

増税 格差 TPP 原発 基地 …

www.jcp.or.jp

# 未来ひらく 共産党の改革プラン

安倍政権の3年間で始まったアベノミクスの破たんがハッキリしました。大企業は史上最高益で内部留保300兆円超なのに、賃金は下がりがつばなし。消費税8%で景気は悪化。「異次元の金融緩和」でもうけたのは大株主と大企業だけです。こんな不公正な社会はもうキッパリとやめるべきです。

**3つのチェンジ**で  
格差ただし、公正な社会を

## 税金の集め方 **チェンジ**

### 消費税10%中止

所得の低い人に重くのしかかる消費税。8%増税は内需を冷やし、景気を破壊。「消費は予想以上の落ち込み」と首相も失政を認めました。もう10%はキツパリ中止すべきです。それこそ最大の景気対策です。

### 増税は富裕層から

増税するなら、アベノミクスで育った富裕層、大企業から。「税金は負担能力に応じて」——国民生活をささえるのに必要な財源をつくるために、「税金の集め方」を変えます。

安倍政権のもとで…

超富裕層は資産**2.1倍化**

(1億400万)

**7.2兆円** ▶ **15.4兆円**

貯蓄ゼロ世帯が**過去最高**

**1422万世帯** ▶ **1892万世帯**

## はたらき方 **チェンジ**

### 最賃の抜本引き上げ

派遣法の抜本改正、同一労働同一賃金の法制化で、非正規から正社員への流れをつくります。中小企業への支援を強め、最低賃金を「いままぐ、どこでも時給1000円」に。さらに「1500円」をめざします。

### ブラック企業なくす

残業時間は「年360時間が上限」と法律に明記し、過労死まで生む異常な長時間過密労働をなくす。翌日の勤務開始まで連続11時間以上の休息時間を保障。サービスクラス残業が発覚したら残業代を2倍にして払わせる“倍返し”に——ブラック企業をこうして根絶します。

## TPP 国会承認許さず、 経済主権をまもる

日本農業に壊滅的打撃をあたえ、食の安全、雇用、医療などあらゆる分野で、多国籍企業に経済主権を売りわたすTPP。国会批准は絶対に許しません。「安全な食料は日本の大地から」——日本共産党は、農業再生に力を尽くします。



## 原発

### 再稼働ストップ 再生エネルギーを

どの世論調査でも再稼働反対が5～6割に。「安全が確保されていない」と高浜原発の即時停止を命じた大津地裁——安倍政権の「原発固執政治」は、完全に破たんしています。原発なしでもやってゆけることは、事実で証明されています。



## 沖縄

### 県民の総意を尊重し、 基地建設中止

銃剣とブルドーザーで住民の土地を強奪してつくられた沖縄の米軍基地。いままた美しい辺野古の海を埋め立て、耐用年数200年の新基地まで。こんなことは絶対に許せない——これが県民の総意です。政府はアメリカに基地建設中止をキッパリ要求すべきです。



制度解説

参議院選挙  
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」  
政党名を書きます。個人名でも投票できます。

選挙区は「**候補者の名前**」  
を書きます。

# 日本共産党

## 税金の使い方 **チェンジ**

### 社会保障を最優先に 30万人分の保育園建設

年金削減の中止、高すぎる医療費の窓口負担をへらす、介護保険の負担を軽くする、特養ホーム待機者の解消——税金の使い方を、くらし優先にあらためます。

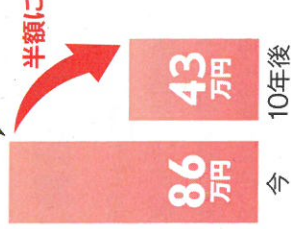
### 大学授業料10年で半額に 給付奨学金を

毎年1150億円の予算を「学費特別補助」として増額し、国立も私立も段階的に学費を引き下げます。月3万円の給付奨学金制度（70万人分）をつくりまします。高等教育予算を先進国なみのGDP比1.2%に引きあげれば可能です。



「保育園落ちたの私だ、もっと保育園を」と抗議する人々たち  
=3月5日、国会正門前

私立大  
授業料(年間)



国立大  
授業料(年間)



ブラック対策はじまる 国政選挙の共産党躍進で

13年参院選 共産党は**議席倍増** 14年総選挙 共産党は**2.6倍**

「ブラック企業規制法案」を国会にだした直後から、厚労省が全国5000社以上に立ち入り調査。離職率の公表やブラック企業の新卒求人拒否などさらに対策がすすむ。





7月  
参院選  
参議院議員選挙

3月29日、日本を戦争する国につくりかえる安保法制＝戦争法が施行されました。憲法をふみにじって戦争への道をすすむのか、それとも9条をまもり、個人を尊重する政治をめざすのか——この夏の参院選には、日本の命運がかかっています。

## 安保法制廃止、「野党共闘」始動

### ▶▶ 主権者が政治を動かす新しい時代がはじまった

2月19日、当時の野党5党（共産、旧民主、旧維新、社民、生活）は、「戦争法廃止」「立憲主義回復」の一点で選挙協力にふみだすことを合意。自民・公明・おおさか維新を少数派においこむ「野党共闘」が始動しています。  
「だれの子どもも殺させない」（ワマの会）「言うこと聞かせる番だ、俺たちが」（SEALDS）——市民運動が野党の背中をおし、「野党の選挙協力」をつくりだす原動力となりました。

- 5野党党首会談での確認事項**
- 1 安保法制の廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を共通の目標とする
  - 2 安倍政権の打倒をめざす
  - 3 国政選挙で現与党およびその補完勢力を少数においこむ
  - 4 国会における対応や国政選挙などあらゆる場面でできる限りの協力を行う

## 政治を変えるチャンス到来

### ▶▶ 対決構図は「自公勢力」vs「野党+市民」

こんどの選挙は、「一強自民vsバラバラの野党」などではありません。対決構図はガラリと変わり、「自公+補完勢力vs野党+市民」に。共産党の対応には、「朝日」コラムをはじめ多くのメディアが注目しています。  
野党が結束し、市民運動の方がたと共同して力をつくせば、参議院で与野党逆転を実現できます。政治を変える絶好のチャンスです。  
日本共産党は、野党勝利に全力をつくします。安倍政権に対決し、新しい政治ひらくもつともたしかかな！＝共産党の議席を大幅にふやすためにがんばります。



【写真上】そろってコールする4党の代表=2015年9月14日、国会正門前。【写真下】安倍首相はやめる！「野党は共闘」と、繁華街をアベノビルから行進する人たち=2016年2月14日、東京都渋谷区

【朝日】天声人語（2月24日付）  
共産党は、参院選の1人区で多くの独自候補を取り下げる方針を決めた。野党各党の票が一本にまとまれば影響は大きい▼「野合」批判もあるだろうが、「立憲」という大義は小異を捨ててに値する。憲法論議を真摯に深めるためにも、損なわれてしまった土俵を修復することが先決ではないか。

## 戦後はじめて、自衛隊が「殺し、殺される」危険

戦争法廃止は待ったなし

戦後70年、自衛隊から1人の戦死者もたさず、1人の外国人も殺さなかった日本。安保法制が「海外での武力行使」を認め、後戻りできない道にふみだそうとしています。  
自衛隊が派遣されている南スーダンには、政府軍が国連PKOを襲撃するなど内戦状態。国連も「武力紛争が続いている」と報告する危険な地域です。そんなところで武器を使うことは、憲法が禁じる武力行使そのものです。  
自衛隊員が「殺し、殺される」危険に直面。ひとたび相手の少年兵や民間人の命をうばってしまったらもうとりかえしがつきません。戦争法は、いますぐ廃止するしかありません。

**自民党改憲草案**

「個人」を削除、国家が国民を従わせる  
憲法9条を変え、「国防軍」を明記。さらに、「緊急事態条項をくわえる」という安倍首相。緊急事態時には、内閣は国会によらず法律をだせる。基本的人権も制約できる——安倍改憲のねらいは独裁政治づくりです。  
そのうえ「個人」の言葉を削除。「人間は生まれながらにしてみな平等。だから同じ人権をもつ」という「天賦人権論をとるのはやめよう」（自民議員）とあからさまに人権を敵視。戦前のような「お国のために」をめざす改憲を許してはなりません。

**赤旗** 2016年4・5月号外  
発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
日刊紙●月3,497円 日曜版●月823円 お申し込みはお近くの党事務所または  
日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。資金にご協力ください。もよりの党事務所へ、お知り合いの党員にご連絡ください。  
郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422 [www.jcp.or.jp](http://www.jcp.or.jp)